

2019年3月期

第1四半期決算説明会資料

2018年8月9日

日工株式会社

証券コード 6306

代表取締役社長 西川 貴久
常務取締役 財務本部長 藤井 博

2019年3月期 1Q実績

第1四半期 (4-6月)	実績	対前年同期	
・売上高	5,415百万円	▲764百万円 /	▲12.4 %
・営業利益	▲26百万円	▲74百万円 /	—
・当期利益	130百万円	▲51百万円 /	▲28.2 %

AP・BPともに国内製品売上が昨年を下回る。中国は例年同様第1四半期の製品売上ゼロ
メンテナンスサービスの売上はAPは増加、BPは昨年並み。受注高はAPは昨年並み、BPは微減

事業環境・運営方針

AP事業

18年度1Qのアスファルト合材製造量は 803万トン (前年同期比97.8%)
 新規合材 193万トン (同 98.1%)
 再生合材 609万トン (同 97.7%)

※再生合材比率 75.9% 資料出所：(一社)日本アスファルト合材協会

BP事業

18年度1Qの生コンクリート出荷量は2,071万m³ (前年同期比101%)

資料出所：全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

AP・BPともに国内顧客の設備投資計画は昨年度並みの事業環境、中国の事業環境は昨年同様に好調

10月22日～11月2日開催のNIKKOメッセ2018で来期の創業100周年に向けた受注の足掛かりを作る

主な展示内容 (実機展示)

AP (アスファルトプラント関連) 製品

- 新型アスファルトプラント Value-Pack
 - ・リサイクル合材主体の新設計プラント
- リサイクルドライヤ Recycle Dryer-Neo
 - ・Rドライヤに再生材の熱解砕機能を追加
- クラッシャープラント
 - ・アスファルト合材工場向けインパクトクラッシャ

BP (コンクリートプラント関連) 製品

- 新型バッチャープラント DASH-Progress
- トンネル用バッチャープラント
- 次世代ミキサ
 - ・新しい練り混ぜ機構を持つプロトタイプミキサ
- 工事・災害復旧用小型プラント
- BP新型操作盤
 - ・サーバよりプラント運転、エラー情報、設備情報等を提供
 - ・タブレットにより操作盤の各種設定、運転実績等の確認が可能

モバイル製品

■ 自走式ジョークラッシャ



■ 自走式コンベア (Trackstack)



■ 自走式土質改良機 Mobix

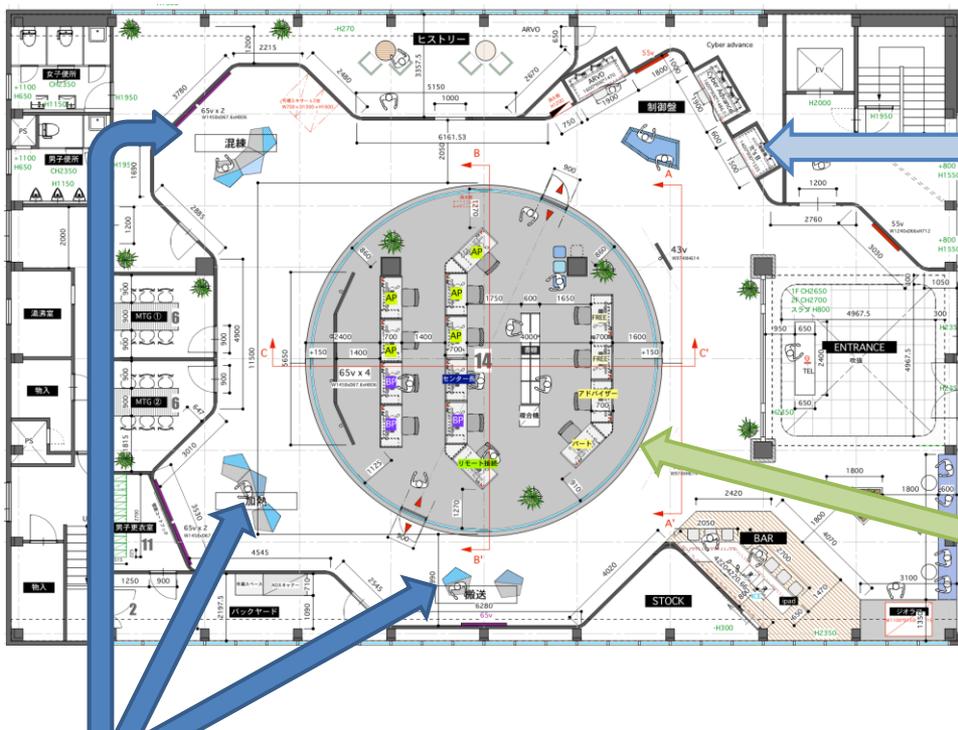


その他

- 空缶・ビン・ペットボトル選別装置
- 新型ベルトコンベヤ 等

本社常設展示場 (NPS: ニッコープロポータルステーション)

中央にCSC (カスタマーサポートセンター) を配置した、10のエリアからなるショールームを新設



混練・加熱 (乾燥) ・搬送のコア技術の実績を展示

10月22日（月） アナリスト様・投資家様見学会開催

予定

- 11:00 西明石駅集合11:10 西明石駅出発（送迎バス）
- 11:30 日工本社工場到着
- 11:40 昼食（テクノセンター1階食堂にて）
- 12:20 スケジュール説明
- 12:25 VP及び主要展示品についての説明
- 13:00 展示品及び新CSC/テクノセンター視察
- 14:30 非財務情報説明
- 15:00 質疑応答
- 15:20 懇親会（当社役員、技術部との）
- 16:00 終了、西明石駅へ出発

2019年3月期 業績ハイライト (1)

(単位：百万円)

	18/3期			19/3期				
	1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	対前年同期増減額	対前年同期増減率	上期予想	通期予想
売上高	6,179	16,153	35,114	5,415	▲764	▲12.4%	16,000	34,000
営業利益	48	808	2,103	▲26	▲74	—	950	2,150
営業利益率	0.8%	5.0%	6.0%	▲0.5%	▲1.3%	—	5.9%	6.3%
経常利益	161	925	2,239	87	▲74	▲46.0%	1,050	2,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	182	743	1,490	130	▲52	▲28.2%	750	1,550
受注高	5,896	21,829	33,616	5,693	▲203	▲3.4%	16,000	34,000
受注残高	11,346	11,409	10,132	10,409	▲937	▲8.3%	10,132	10,132

(単位：円)

為替レート (EUR)	120.19	132.21	127.19	132.32	+12.13	+10.1%	130.0	132.5
為替レート (RMB)	16.43	16.90	16.63	17.03	+0.60	+3.7%	17.0	17.0

国内AP・BP製品の売上減（前期比▲12億）、及び販管費の増加（前期比+1億）で営業利益が前期比74百万減の▲26百万となる。外注費の減少等で原価率は4.1%改善

2019年3月期 業績ハイライト (2)

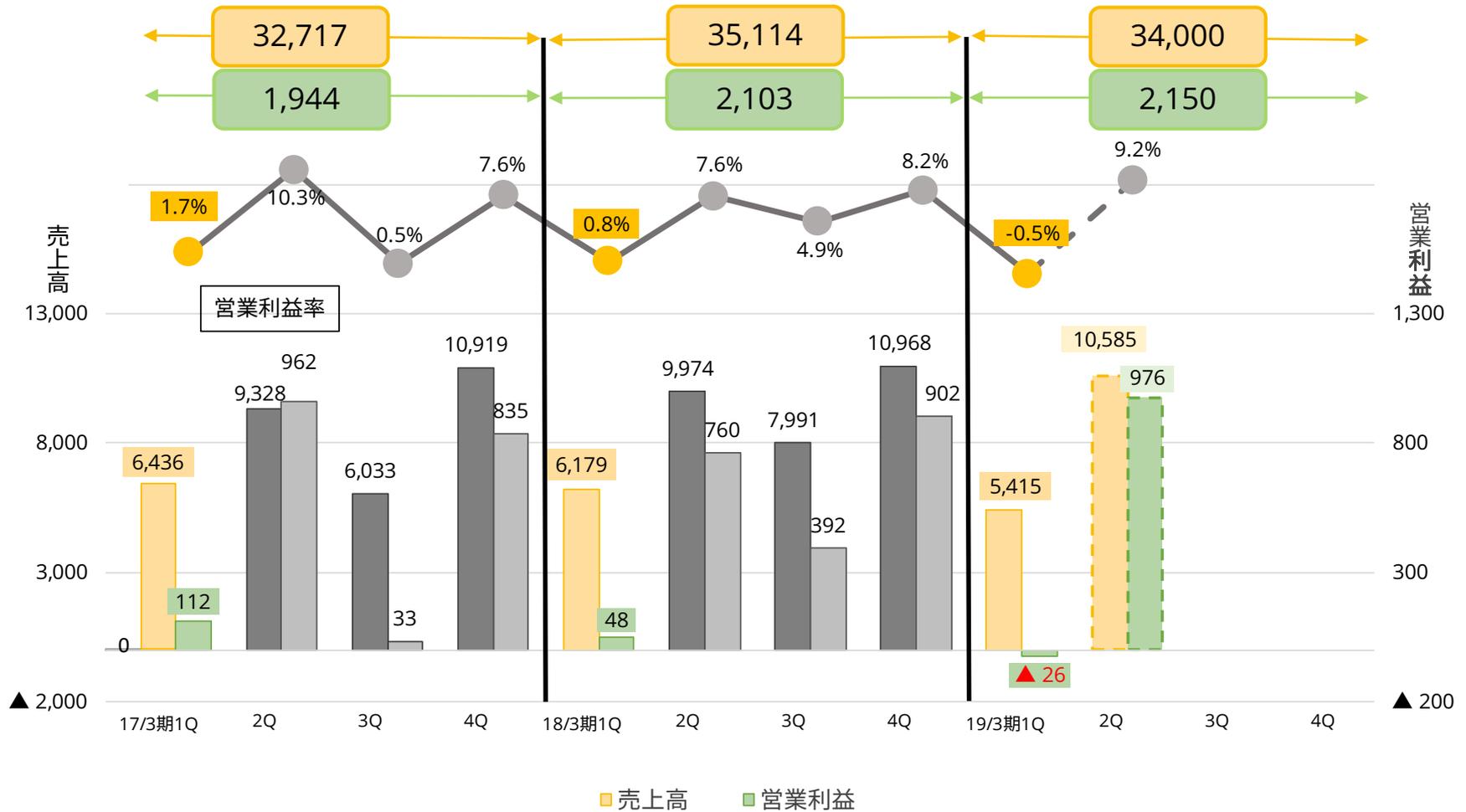
(単位：百万円)

		18/3期			19/3期			
		1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	対前年同期比	上期予想	通期予想
アスファルトプラント 関連事業	売上高	2,768	7,432	17,179	2,361	▲407 85.3%	8,800	17,800
	営業利益	100	450	1,348	42	▲57 42.0%	750	1,510
	営業利益率	3.6%	6.1%	7.8%	1.8%		8.5%	8.5%
コンクリートプラント 関連事業	売上高	2,236	5,606	9,521	1,671	▲565 74.7%	4,200	9,000
	営業利益	145	669	1,015	66	▲79 45.5%	420	900
	営業利益率	6.5%	11.9%	10.7%	3.9%		10.0%	10.0%
環境及び搬送 関連事業	売上高	407	1,453	3,931	462	+54 113.3%	1,300	2,600
	営業利益	24	101	308	59	+35 245.8%	130	260
	営業利益率	5.9%	7.0%	7.8%	12.8%		10.0%	10.0%
その他事業	売上高	766	1,660	4,480	921	+154 120.2%	1,700	4,600
	営業利益	22	107	462	21	▲1 95.5%	170	520
	営業利益率	2.9%	6.5%	10.3%	2.3%		10.0%	11.3%
全社費用		▲244	▲519	▲1,031	▲216			

2019年3月期 業績ハイライト (3)

四半期別売上高・営業利益推移

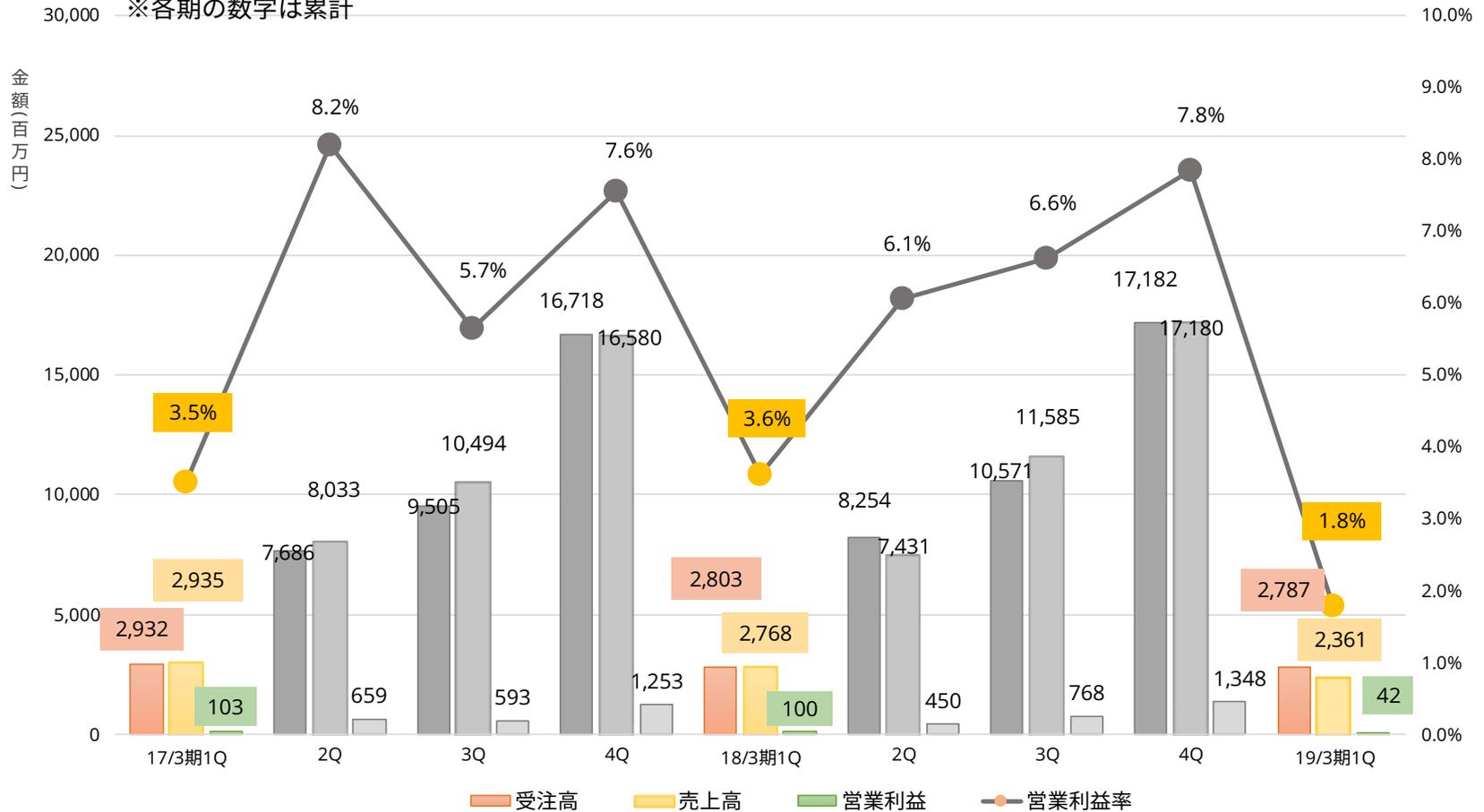
(単位：百万円)



アスファルトプラント関連事業

AP関連事業

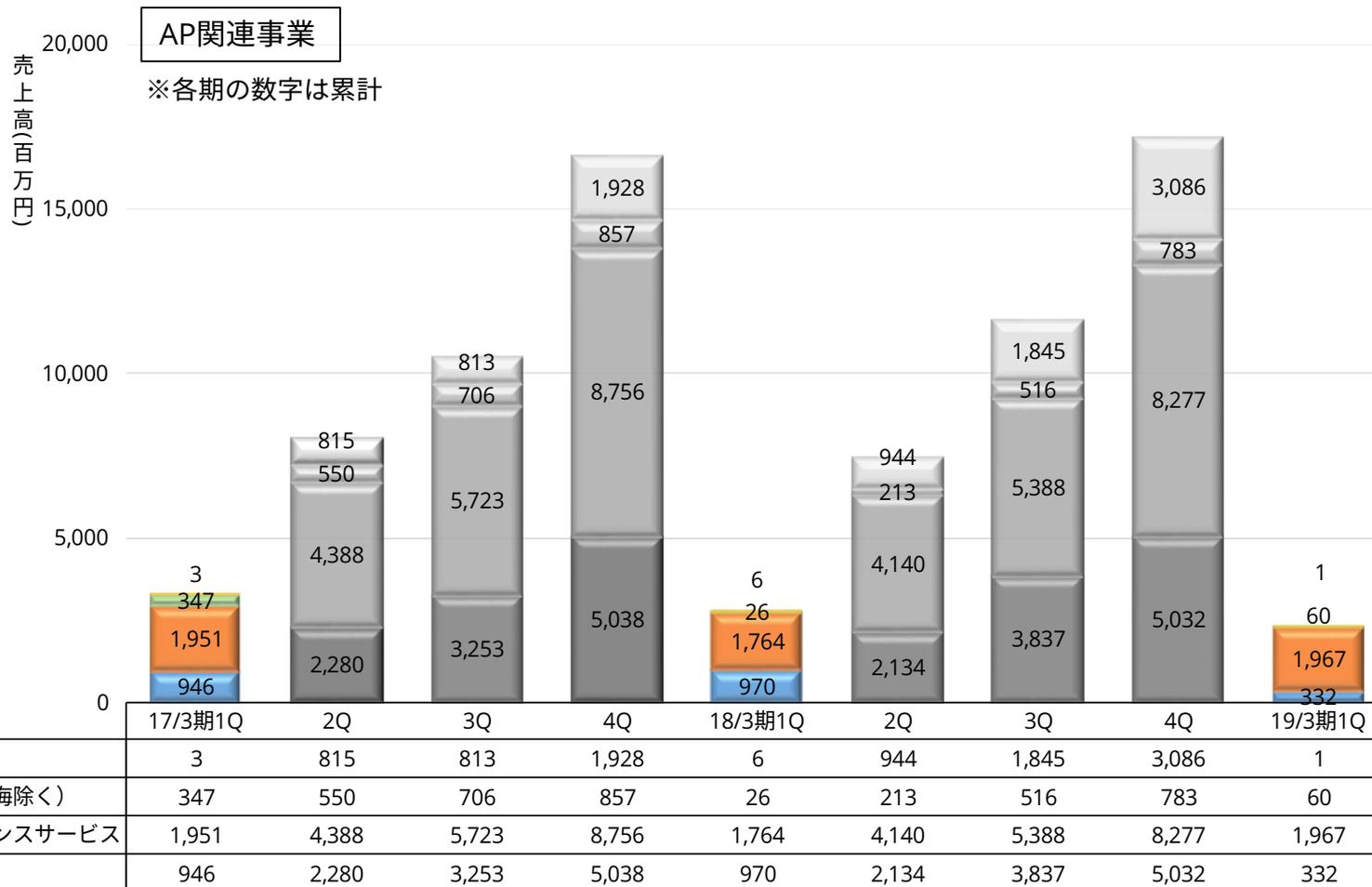
※各期の数字は累計



受注高
売上高
営業利益

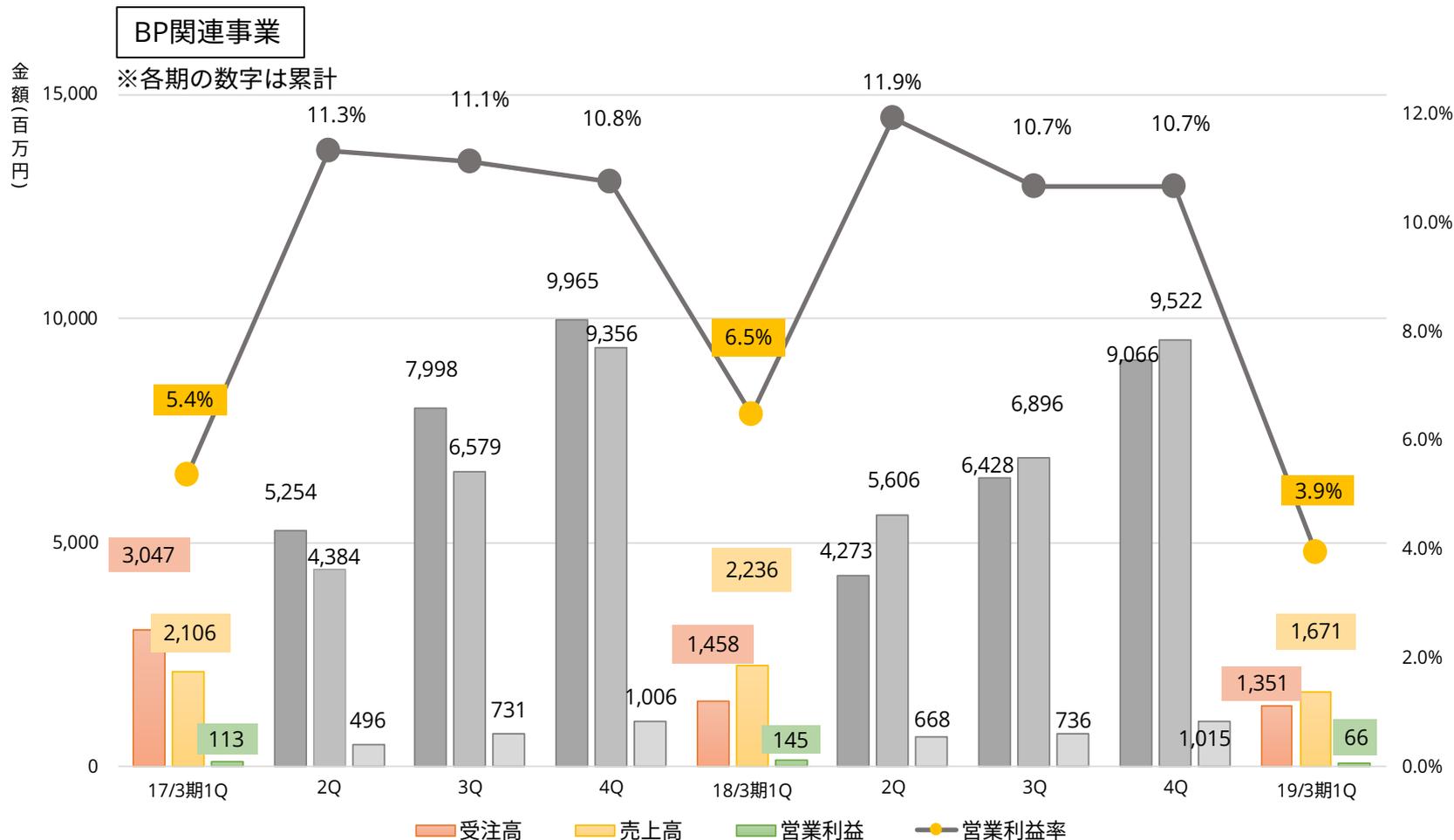
国内については昨年並みで推移、海外についても地域が変わっているが堅調に推移
プラント製品は国内が昨年を下回る。メンテナンスについては、昨年を上回る
プラント製品は売上減により昨年を下回るが、メンテナンスについては昨年を上回る

アスファルトプラント関連事業（2）



上海 例年、春節の関係で本体売上無く昨年並み
 海外 ロシアで2物件の納入・検収が遅延したが増収を確保
 MS 4月からの値上げ効果もあり12%増
 AP本体 1Q納期が少なく、大幅減

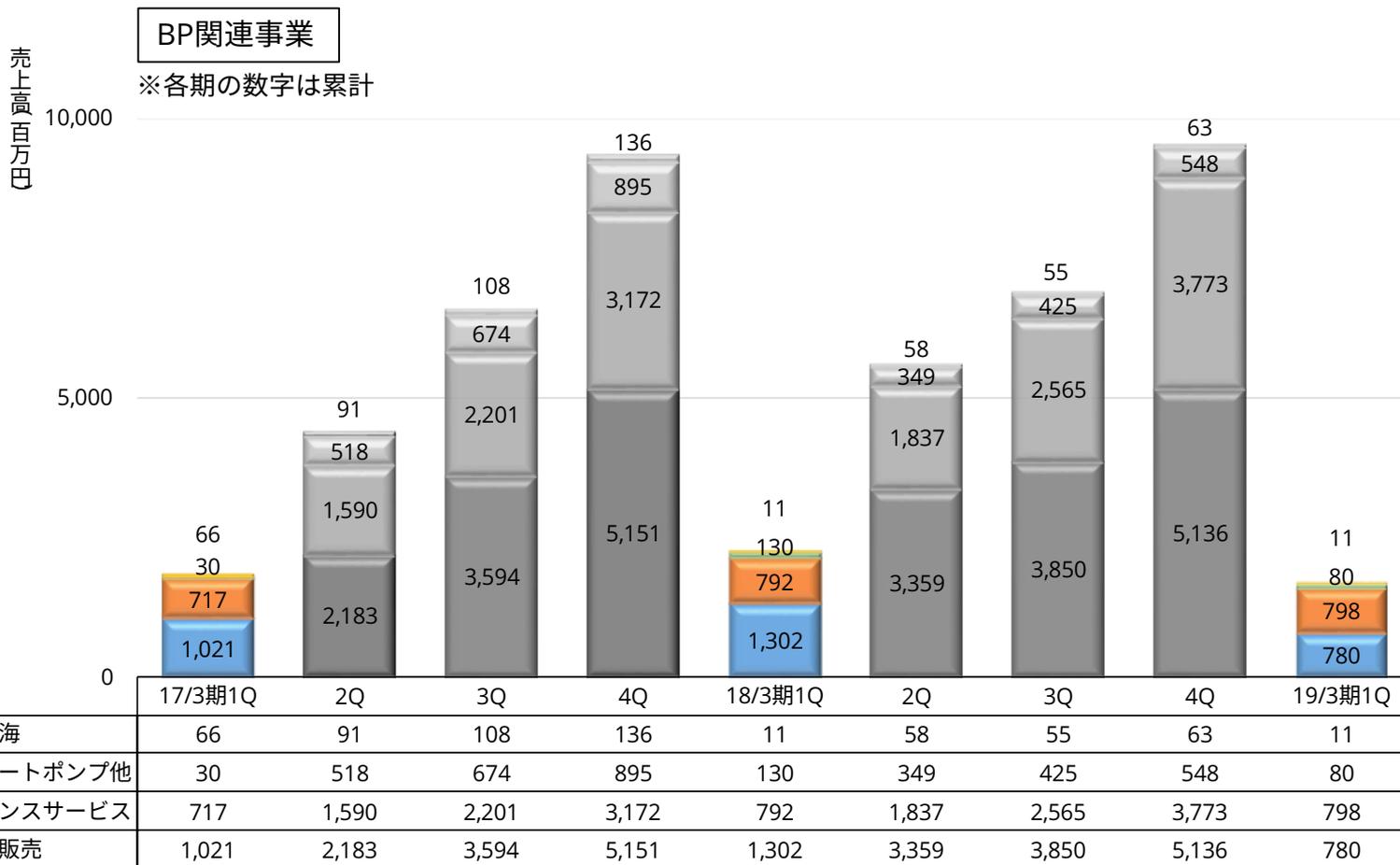
コンクリートプラント関連事業



受注高
売上高
営業利益

若干下回るが計画通り
製品の売上が前年比大幅減少、ただし計画どおり
売上減少により前年を下回る

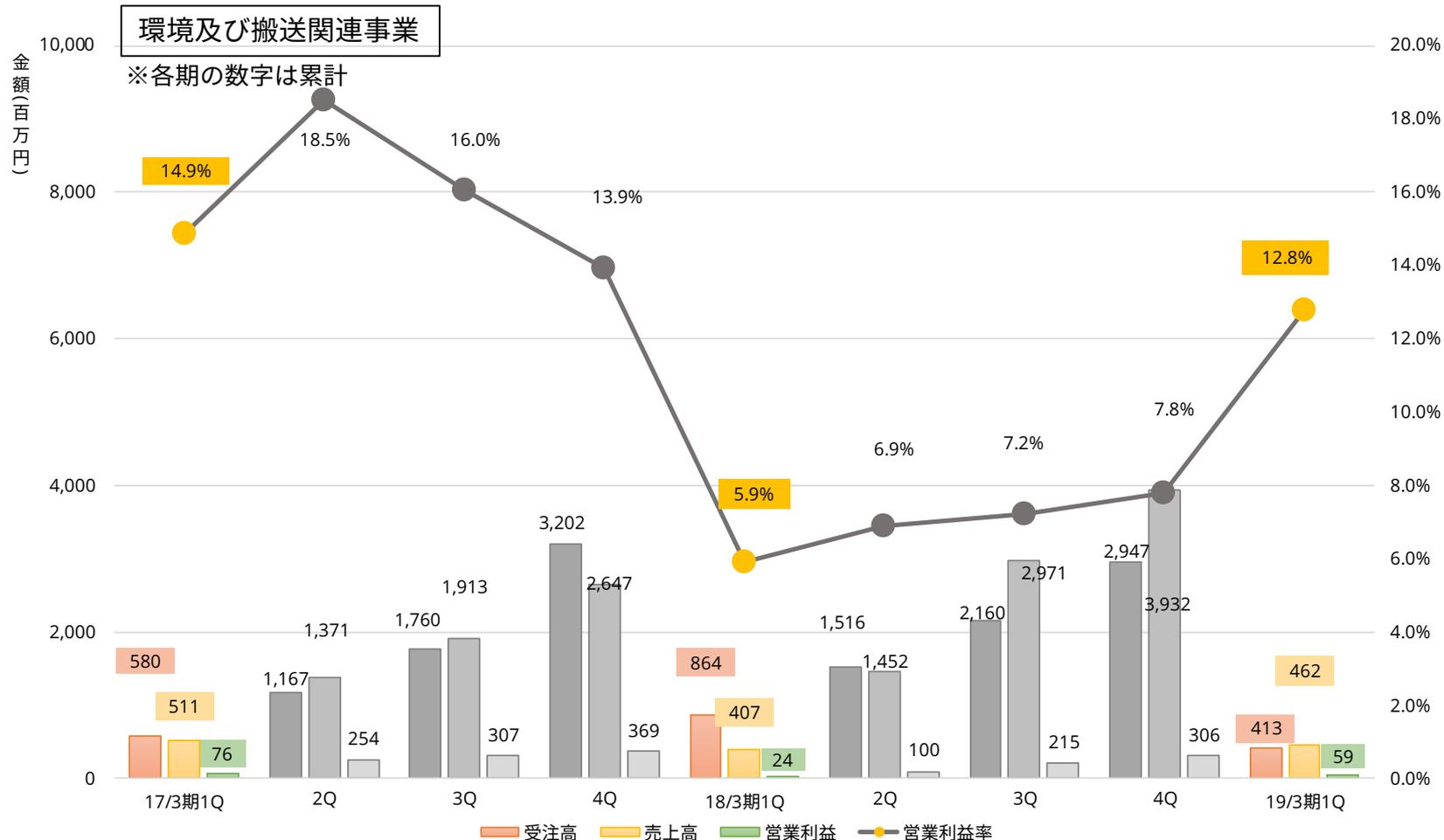
コンクリートプラント関連事業（2）



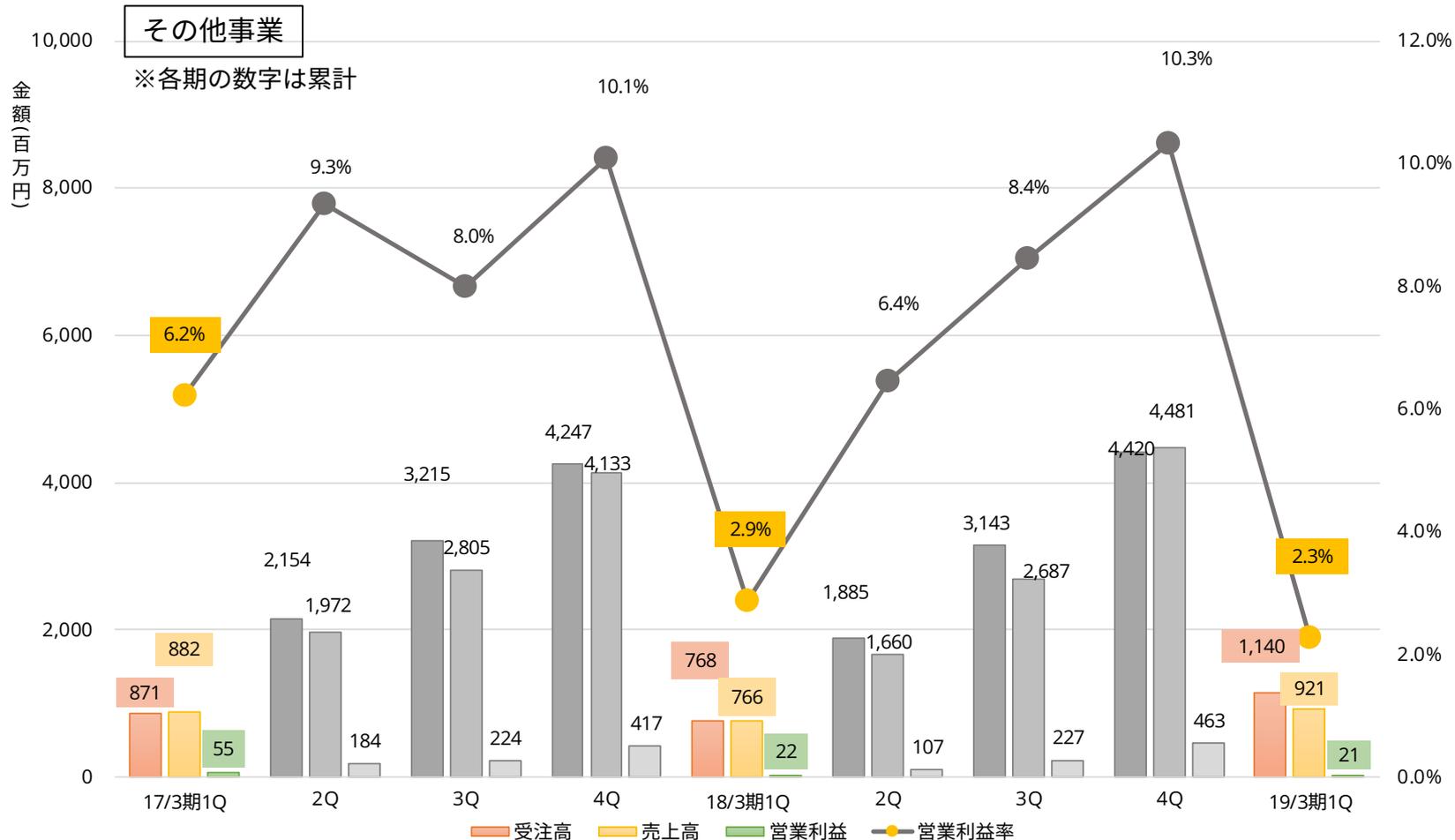
海外
ポンプ
MS
BP本体

例年並みに推移
本体売上が無く前年を下回る
例年並みに推移
前期末の受注残高が少なく、前年を下回る

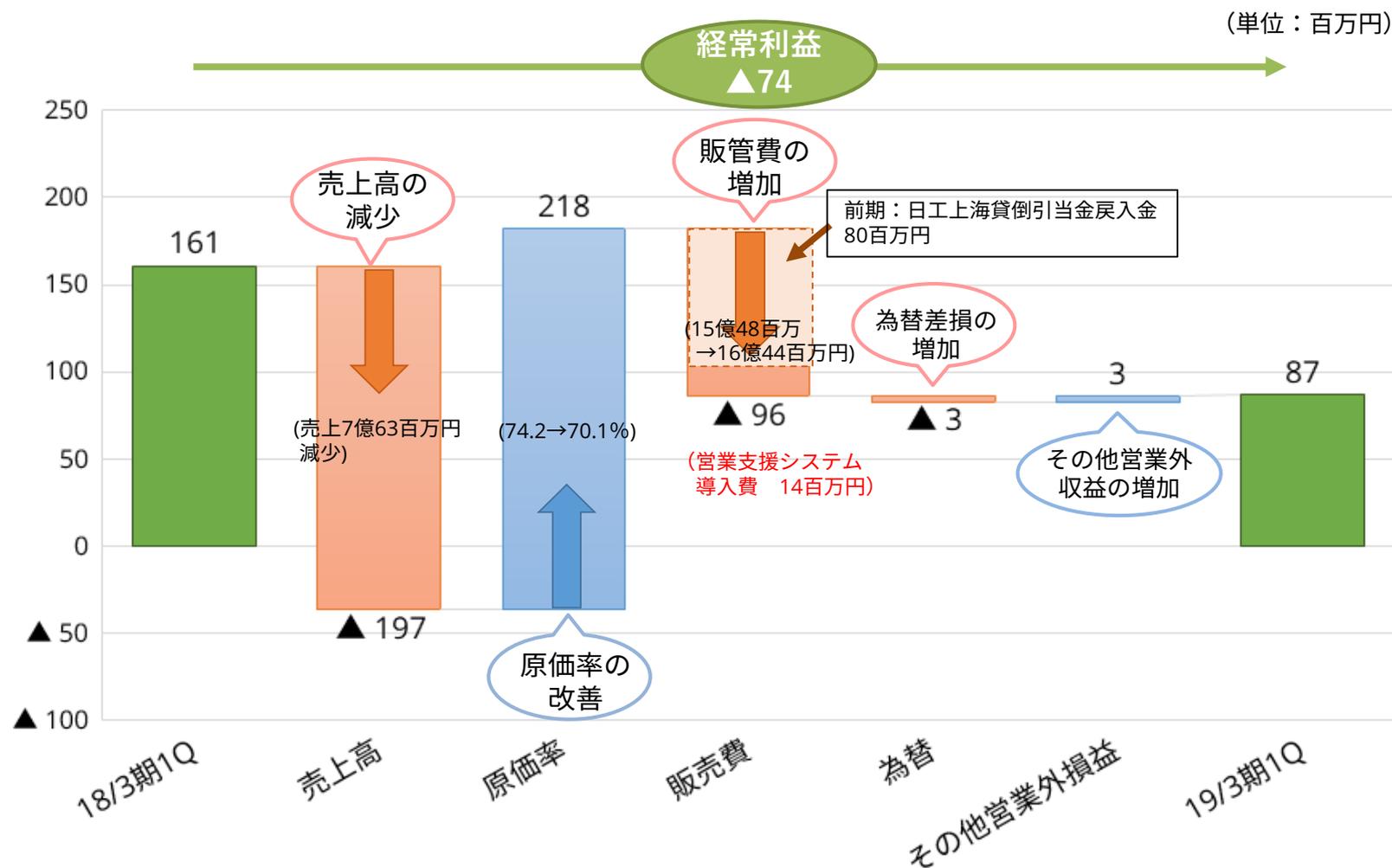
環境及び搬送関連事業



その他事業

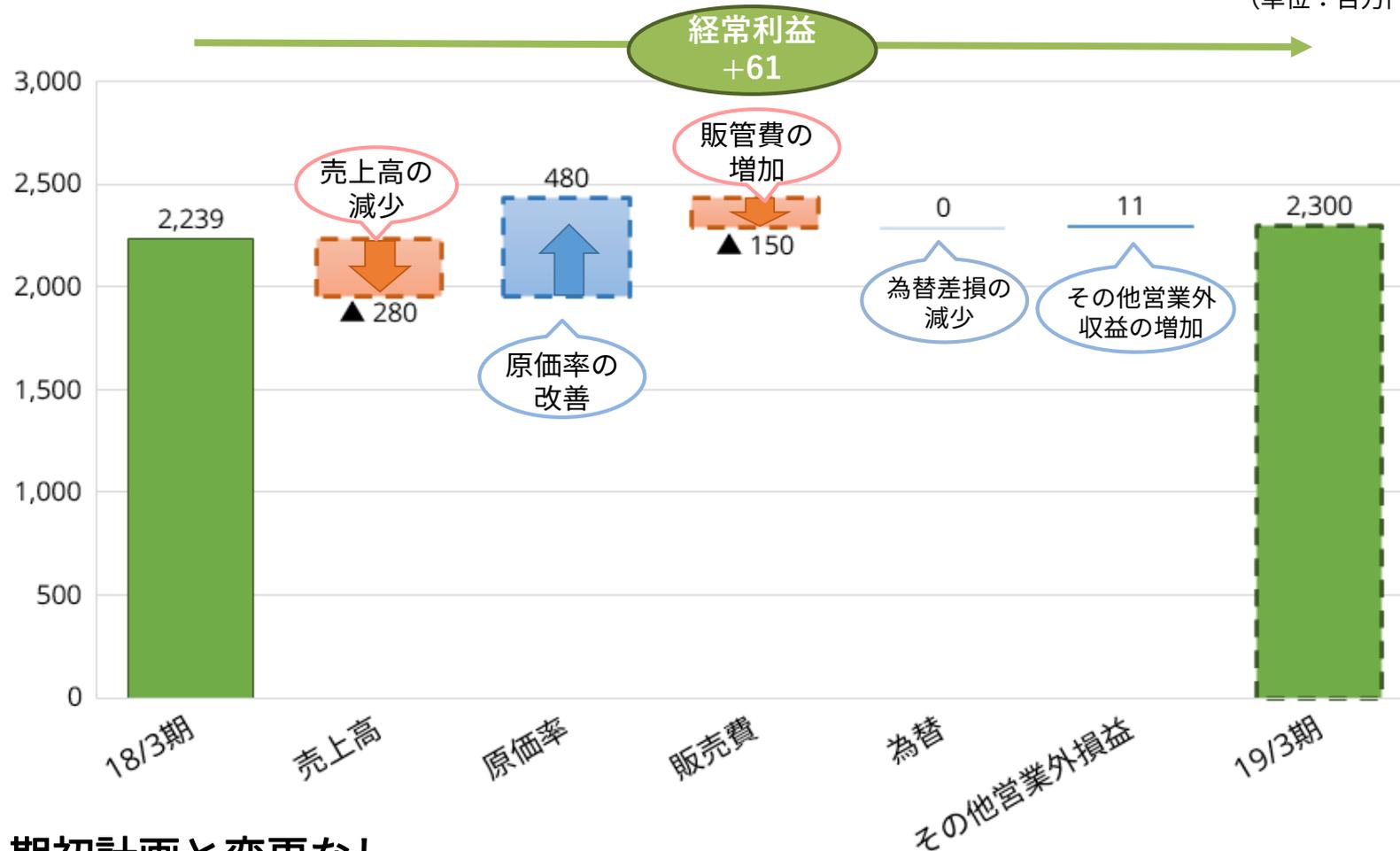


2019年3月期 1Q増減要因分析



2019年3月期 通期増減要因分析（予想）

（単位：百万円）



期初計画と変更なし

バランスシートの推移

(単位：百万円)

		18/3期1Q	19/3期1Q	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	31,160	29,331	▲1,829	減少：現金及び預金 ▲145百万円 売掛金 ▲1,300百万円 たな卸資産 ▲322百万円
	有形固定資産	5,130	5,545	+415	増加：建設仮勘定 +505百万円
	無形固定資産	328	321	▲7	減少：投資有価証券 ▲337百万円 出資金 ▲167百万円
	投資その他	9,008	8,614	▲394	
総資産合計		45,627	43,813	▲1,814	
負債	流動負債	12,788	10,761	▲2,027	減少：買掛金 ▲837百万円 未払金 ▲600百万円 流動負債のその他 ▲576百万円 長期借入金 ▲120百万円
	固定負債	3,531	3,043	▲488	
純資産合計		29,307	30,007	+700	増加：利益剰余金 +233百万円 自己株式 +506百万円 減少：その他の包括利益累計額 ▲32百万円
1株当たり純資産(円 銭)		3,774.39	※ 3,919.53	+145.14	

※2017年11月に自己株439,479株消却のため
1株当たり純資産が前期比増加となる

参考資料

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位：百万円)

	17/3期				18/3期				19/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q実績
売上高	6,436	9,328	6,034	10,919	6,179	9,974	7,992	10,969	5,415
AP関連事業	2,935	5,099	2,462	6,084	2,768	4,664	4,155	5,592	2,361
BP関連事業	2,106	2,278	2,195	2,777	2,236	3,370	1,291	2,624	1,671
環境及び搬送関連事業	511	861	542	733	407	1,046	1,519	959	462
その他事業	882	1,091	834	1,326	766	894	1,027	1,793	921
営業利益	112	963	33	836	48	760	393	902	▲ 26
AP関連事業	103	556	▲ 66	660	100	350	318	580	42
BP関連事業	113	384	236	273	145	524	68	278	66
環境及び搬送関連事業	76	178	54	61	24	77	115	92	59
その他事業	55	129	41	192	22	85	121	234	21
全社費用	▲ 236	▲ 285	▲ 230	▲ 351	▲ 244	▲ 275	▲ 231	▲ 281	▲ 216
経常利益	187	957	67	782	161	764	431	883	87
親会社株主に帰属する当期純利益	124	766	28	422	182	561	308	439	130

営業CF	5,064				274				—
投資CF	▲ 316				41				—
配当金総額	209	—	194	—	232	—	191	—	267
自社株取得額	1,006				245				—

事業別受注高と受注残高の推移

(単位：百万円)

受注高 (累計)	17/3期				18/3期				19/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q実績
AP関連事業	2,932	7,687	9,506	16,718	2,803	8,254	10,572	17,182	2,787
BP関連事業	3,047	5,255	7,999	9,965	1,458	4,274	6,430	9,066	1,351
環境及び搬送関連事業	580	1,168	1,762	3,202	864	1,517	2,162	2,947	413
その他	871	2,155	3,216	4,247	768	1,886	3,144	4,420	1,140
合計	7,432	16,266	22,485	34,134	5,896	15,933	22,309	33,616	5,693

期末受注残高	17/3期				18/3期				19/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q実績
AP関連事業	6,024	5,680	5,038	6,356	6,391	7,178	5,341	6,359	6,784
BP関連事業	3,658	3,587	4,136	3,350	2,572	2,018	2,883	2,894	2,575
環境及び搬送関連事業	885	612	663	1,371	1,827	1,434	560	387	338
その他	425	618	846	551	553	776	1,008	490	710
合計	10,993	10,499	10,684	11,629	11,346	11,408	9,793	10,132	10,409

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

(単位：百万円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,200
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	495
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	300

(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807
従業員平均年齢(単体)	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2
平均勤続年数(単体)	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3
女性社員数(単体)	10	11	11	10	12	15	17
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101

環境負荷軽減新製品

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
新製品名	・砂専用乾燥装置 ・高温予熱バーナ	・NTB-IIバーナ	・新型バグフィルタ	・VPシリーズAP	—	・フォームドAS製造装置
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・低燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	—	・中温化合材の製造対応

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください
(東京でのミーティングも可能)

日工株式会社 財務本部 八軒(はちけん) 三郎 宛

電話 078-947-3141

IR-nikko@nikko-net.co.jp



当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しに変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみには依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。